

# 学校事務職員制度を解体する「共同実施」に反対しよう!!

全国学校事務労働組合連絡会議（全学労連）

「全事研セミナー」参加の皆さん。私たちは、全国の学校事務職員でつくる労働団体「全国学校事務労働組合連絡会議（全学労連）」です。学校事務職員の労働条件を維持改善するとともに、学校ならびに行政の民主化を推し進めるための活動に取り組んでいます。

「共同実施」は学校事務職員制度解体への道  
「学校事務の共同実施」の動きが、全国で様々な形態・スピードをとりつつ進められています。全事研は「共同実施」を積極的に推進し、活動の柱でも「学校事務組織の具体化に向けた取組」を掲げています。

しかし現実には、「共同実施」の本質が合理化と人員削減を進め学校事務職員制度を根本から解体するものであることが、どんどん明らかになっています。現在東京で進められようとしている「共同実施」では、都教委の「正規職員を減らし、人件費の余剰分で非常勤職員を雇用し、拠点校以外の学校にはその非常勤職員を当てて、日常の事務処理にあたらせる」との発言に象徴されるように、明確に人員削減を目的に掲げています。「共同実施」が「事務職員のため」「子どものため」といった幻想とは、まったく無縁であることを端的に示しています。

そもそも「共同実施」は学校事務合理化の施策として出てきたものです。「共同実施」推進の先にあるのは、義務教育費国庫負担制度からの事務職員はずしや人員削減・非常勤化であり、センター化、さらには外部委託・民営化です。先述の東京の例を引くまでもなく、行政当局は事務職員の地位向上や事務長制導入のために「共同実施」を推進してくれるわけではありません。「共同実施」が合理化と人員削減につながり、外部委託まで期待できる行政再編施策だからに他なりません。現に「共同実施」先進県では、事務職員の定数割れや臨任比率の上昇が顕著に進んでいます。

## 労働強化を招く「共同実施」

「共同実施」推進の議論においては、事務職員への業務押し付けも公然と打ち出されています。文科省は「教員の子どもと向き合う時間の拡充」を謳い、事務職員にその下支え＝直接的な教育活動以外の業務の肩代わりをさせようとしています。全事研も「先生が子どもと向き合えるように事務の共同実施を進めよう」と謳い、事務職員の側から率先して業務取り込みに加担してきました。

こうした業務増の受け皿として「共同実施」は推進されています。人員削減ともあいまって、行き着く先は際限ない労働強化に他なりません。

## 「共同実施」に反対し労働条件を守る闘いを

昨年5月に教職員給与費の政令市移管を盛り込んだ関連法が国会で成立し、特に学校事務職員の先行きに懸念が広がっています。将来的に市町村への移管も想定される中、行政職員との任用一本化や定数崩しによる人員削減、給与水準の切り下げ、臨時・非常勤職員への転換などのシナリオが囁かれます。政令市費化は学校事務職員制度の全国的解体の一里塚として見なければなりません。

一方この「危機」を前に「生き残り策」も盛り上がっています。学校事務の資格化や給食費等諸業務の取り込み、経営参画や地域コーディネーター論、そして「共同実施」による、危機の乗り越えが語られます。

しかしその多くは現実から遊離した空論であり、また「働こう」運動で労働条件を守れた例はないというのが歴史の教訓です。

厳しい状況だからこそ、幻想にすぎるのではなく現実から出発し、労働条件を守る闘いが重要です。「共同実施」反対はその重要なポイントです。「共同実施」反対の取り組みを、各地で進めていきましょう。

(2015.2.13)